

「少子化対策に関する特別世論調査」の概要

平成16年10月
内閣府政府広報室

- 調査対象 全国20歳以上の者3,000人
有効回収数：2,108人（回収率70.3%）
調査期間 平成16年9月9日～9月19日
- 調査目的 少子化対策に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。
- 調査項目 (1) 低い出生率が続くことで我が国の将来に危機感を感じるか
(2) 欧米諸国の出生率について
(3) 少子化が与える影響
(4) 少子化対策で特に期待する政策
(5) 地域社会における住民同士の助け合いとして望ましい活動

<お願い>

本資料の内容を引用された場合、その掲載部分の写しを下記宛に御送付ください。

**内閣府大臣官房政府広報室
世論調査担当**

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1
電話 03(5253)2111 内線 82780～82783

「少子化対策に関する特別世論調査」の要旨

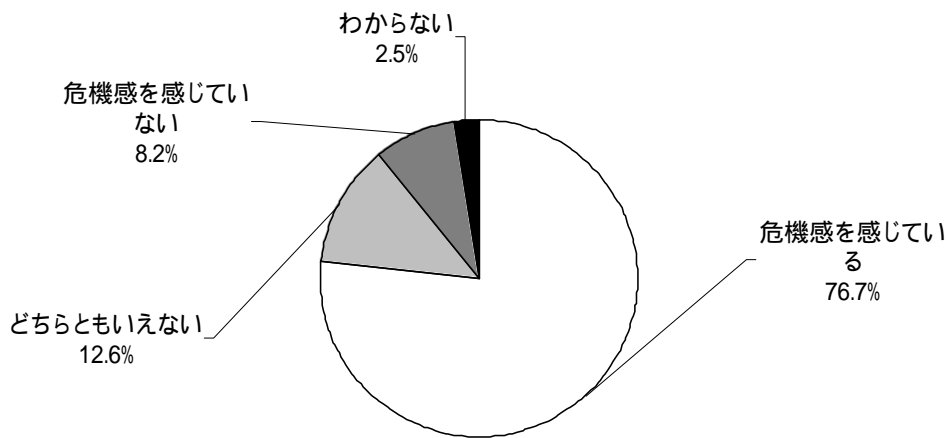
平成 16 年 10 月
内閣府政府広報室

調査時期：平成 16 年 9 月 9 日～平成 16 年 9 月 19 日
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人
回収結果：2,108 人 (70.3%)

1 低い出生率が続くことで我が国の将来に危機感を感じるか

平成 16 年 9 月

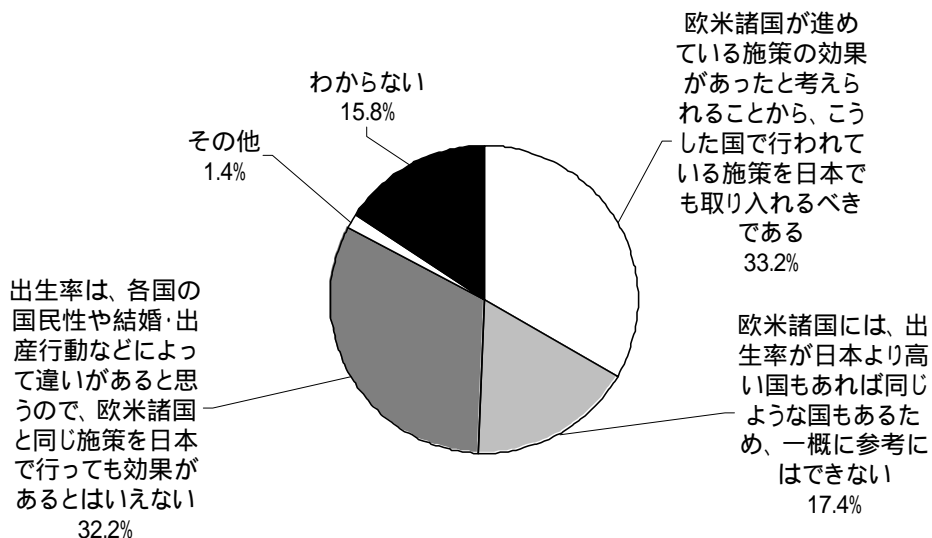
- ・危機感を感じている 76.7%
- ・どちらともいえない 12.6%
- ・危機感を感じていない 8.2%



2 欧米諸国の出生率について

日本の出生率は欧米諸国と比べると比較的低い数値となっているが、このことについてどう考えるか

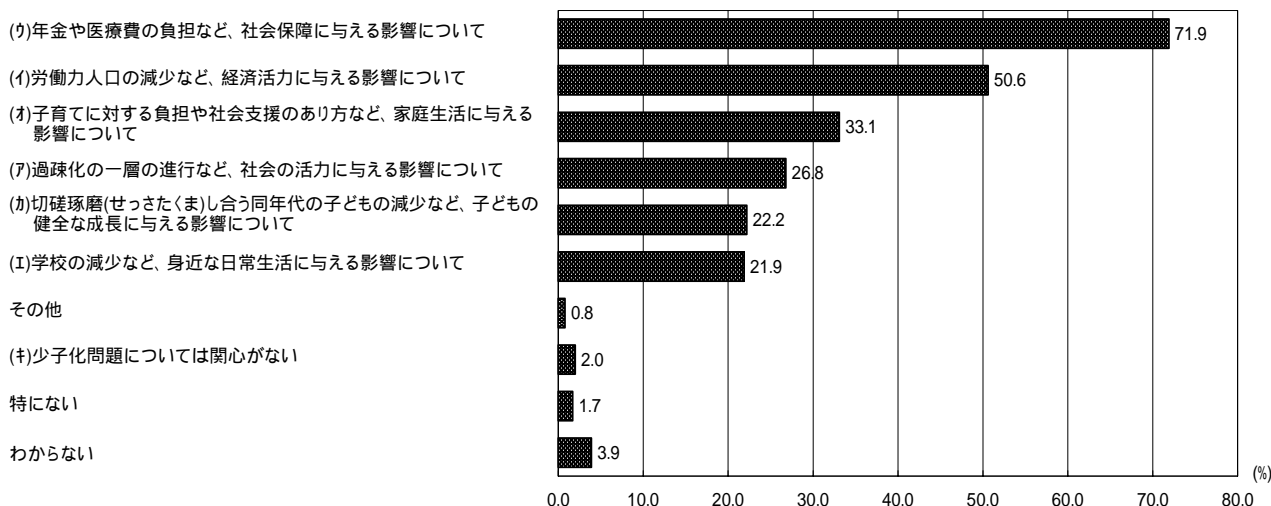
- ・欧米諸国が進めている施策の効果があつたと考えられることから、こうした国で行われている施策を日本でも取り入れるべきである 33.2%
- ・欧米諸国には、出生率が日本より高い国もあれば同じような国もあるため、一概に参考にはできない 17.4%
- ・出生率は、各国の国民性や結婚・出産行動などによって違いがあると思うので、欧米諸国と同じ施策を日本で行っても効果があるとはいえない 32.2%



3 少子化が与える影響（複数回答）

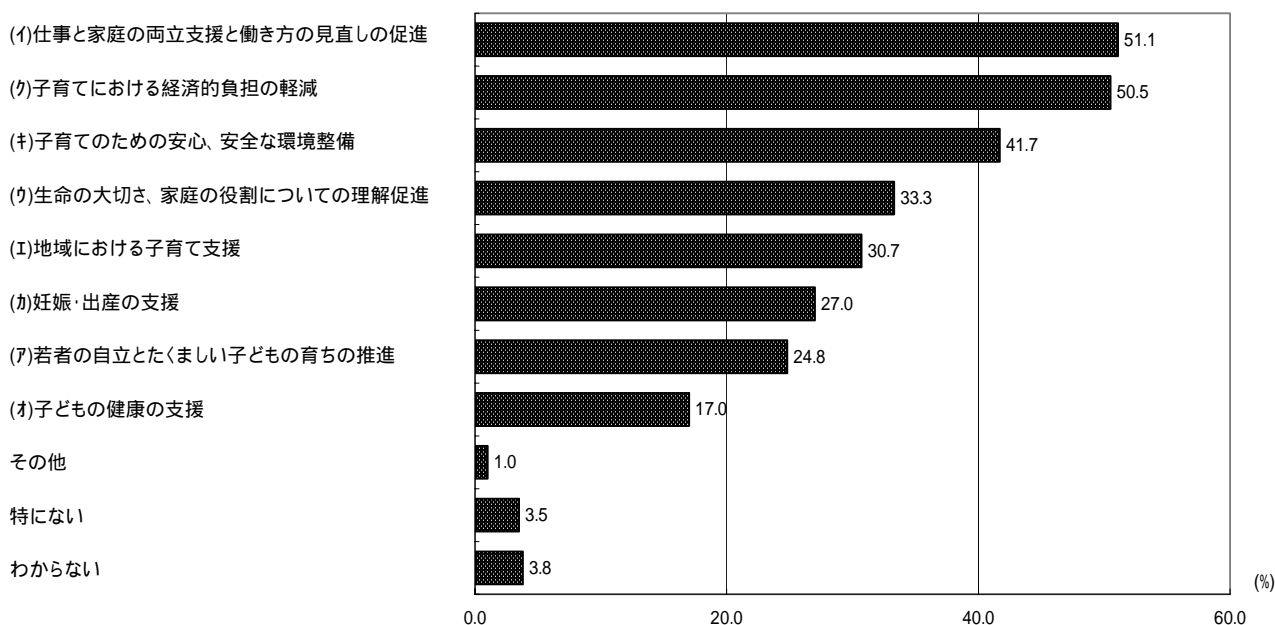
平成 16 年 9 月

- ・年金や医療費の負担など、社会保障に与える影響について 71.9%
- ・労働力人口の減少など、経済活力に与える影響について 50.6%
- ・子育てに対する負担や社会支援のあり方など、家庭生活に与える影響について 33.1%
- ・過疎化の一層の進行など、社会の活力に与える影響について 26.8%



4 少子化対策で特に期待する政策（複数回答）

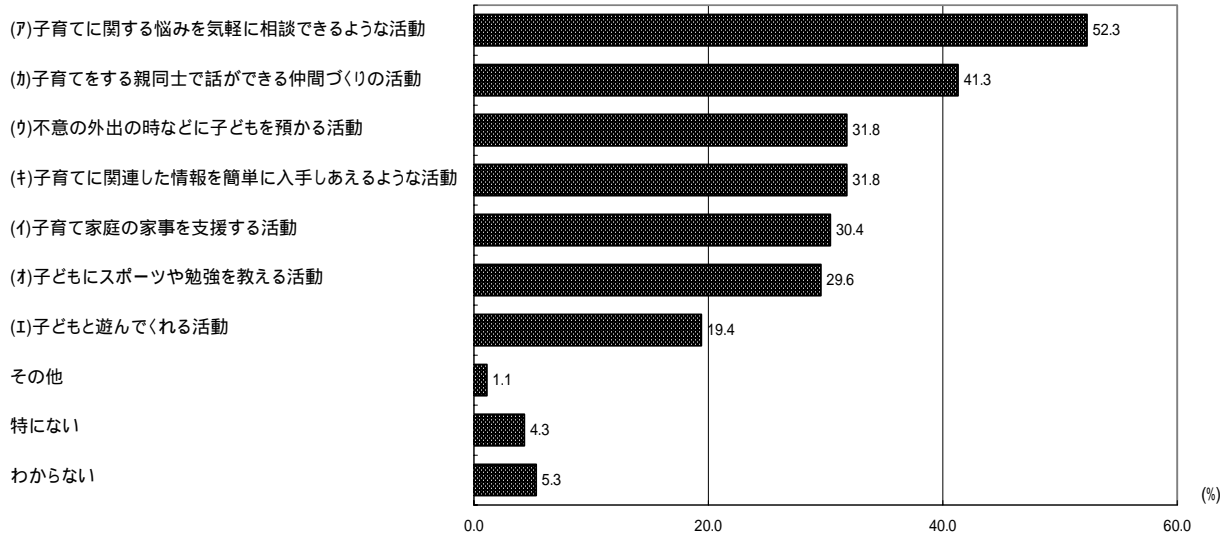
- ・仕事と家庭の両立支援と働き方の見直しの促進 51.1%
- ・子育てにおける経済的負担の軽減 50.5%
- ・子育てのための安心、安全な環境整備 41.7%
- ・生命の大切さ、家庭の役割についての理解促進 33.3%
- ・地域における子育て支援 30.7%



5 地域社会における住民同士の助け合いとして望ましい活動（複数回答）

平成 16 年 9 月

- ・子育てに関する悩みを気軽に相談できるような活動 52.3%
- ・子育てをする親同士で話ができる仲間づくりの活動 41.3%
- ・不意の外出の時などに子どもを預かる活動 31.8%
- ・子育てに関連した情報を簡単に入手しあえるような活動 31.8%
- ・子育て家庭の家事を支援する活動 30.4%
- ・子どもにスポーツや勉強を教える活動 29.6%



少子化対策に関する特別世論調査

調査時期：平成 16 年 9 月 9 日～平成 16 年 9 月 19 日
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人
回収結果：2,108 人 (70.3%)

平成 16 年 10 月

話は変わりますが、次に時事問題として「少子化対策」についてお伺いします。

〔資料 1(グラフ)を提示してよく見てもらってから質問する〕

Q 1 〔回答票 17〕先日、我が国の合計特殊出生率（女性が一生のうちで生む子どもの数。以下「出生率」という。）が過去最低の 1.29 と発表されましたが、我が国の出生率は、過去 30 年間下がり続けています。あなたは、こうした低い出生率が続くことについて、我が国の将来に危機感を感じていますか。それとも感じていませんか。この中から 1 つだけお答えください。

- 42.1 (ア) 大変危機感を感じている
- 34.6 (イ) 多少危機感を感じている
- 12.6 (ウ) どちらともいえない
- 7.0 (エ) あまり危機感を感じていない
- 1.2 (オ) 全く危機感を感じていない
- 2.5 わからない

Q 2 〔回答票 18〕欧米諸国においては最近では出生率の低下に歯止めがかかっている例も見られる中で、日本の出生率は欧米諸国と比べると比較的低い数値となっていますが、このことについてどう考えますか。この中から 1 つだけお答えください。

- 33.2 (ア) 欧米諸国が進めている施策の効果があつたと考えられることから、こうした国で行われている施策を日本でも取り入れるべきである
- 17.4 (イ) 欧米諸国には、出生率が日本より高い国もあれば同じような国もあるため、一概に参考にはできない
- 32.2 (ウ) 出生率は、各国の国民性や結婚・出産行動などによって違いがあると思うので、欧米諸国と同じ施策を日本で行っても効果があるとはいえない
- 1.4 その他 ()
- 15.8 わからない

Q 3 〔回答票 19〕このように、出生率が低下し、子どもが少なくなっていますが、あなたが、少子化が与える影響で特に重要だと思うことは何ですか。この中からいくつでもあげてください。(M.A.)

- 26.8 (ア) 過疎化の一層の進行など、社会の活力に与える影響について
- 50.6 (イ) 労働力人口の減少など、経済活力に与える影響について
- 71.9 (ウ) 年金や医療費の負担など、社会保障に与える影響について
- 21.9 (エ) 学校の減少など、身近な日常生活に与える影響について
- 33.1 (オ) 子育てに対する負担や社会支援のあり方など、家庭生活に与える影響について
- 22.2 (カ) 切磋琢磨し合う同年代の子どもの減少など、子どもの健全な成長に与える影響について
- 0.8 その他 ()
- 2.0 (キ) 少子化問題については関心がない
- 1.7 特にない
- 3.9 わからない

(M.T. = 234.9)

資料 2

政府は今年 6 月 4 日に少子化社会対策大綱を策定しました。この中で、4 つの重点課題を設定し、少子化の流れを変えるための施策を推進することとしています。

(1) 若者の自立とたくましい子どもの育ち

- ・若者の就労支援、奨学金の充実、体験を通じた豊かな人間性の育成、子どもの学びの支援

(2) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

- ・仕事と子育ての両立等への企業の自主的取組の促進、育児休業制度等についての取組の推進、男性の子育て参加促進、仕事と生活の調和のとれた働き方の実現に向けた環境整備、妊娠・出産しても安心して働き続けられる職場環境の整備、結婚退職後の再就職の促進

(3) 生命の大切さ、家庭の役割についての理解

- ・乳幼児とふれあう機会の充実、子どもを生み育てる意義、子どもや家庭の大切さについて理解の促進など

(4) 子育ての新たな支え合いと連帯

地域における子育て支援

就学前児童の教育・保育の充実、子育て支援の拠点等の整備・機能充実、家庭教育支援、放課後対策の充実、世代間交流の促進、児童虐待防止、特に支援が必要な家庭への支援、窓口・情報の一本化など行政サービスの一元化

子どもの健康の支援

小児医療体制の充実など

妊娠・出産の支援

妊娠・出産の支援体制の充実、周産期医療体制の充実、不妊治療の支援

子育てのための安心、安全な環境

良質な住宅・居住環境の確保、子育てバリアフリーの推進

経済的負担の軽減

児童手当の充実、税制の在り方の検討

〔資料 2 を提示してよく読んでもらってから質問する〕

Q 4 〔回答票 20〕行政が行う少子化対策に関して、あなたが特に期待する政策はどのようなものでしょうか。この中からいくつでもあげてください。(M.A.)

24.8 (ア) 若者の自立とたくましい子どもの育ちの推進

51.1 (イ) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直しの促進

33.3 (ウ) 生命の大切さ、家庭の役割についての理解促進

30.7 (エ) 地域における子育て支援

17.0 (オ) 子どもの健康の支援

27.0 (カ) 妊娠・出産の支援

41.7 (キ) 子育てのための安心、安全な環境整備

50.5 (ク) 子育てにおける経済的負担の軽減

1.0 その他 ()

3.5 特にない

3.8 わからない

(M.T. = 284.3)

Q 5 〔回答票 21〕子育てを社会全体で支援することの大切さが指摘されています。あなたは、子育てにおいて、地域社会における住民同士の助け合いとして、どのような活動があればいいと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M.A.)

52.3 (ア) 子育てに関する悩みを気軽に相談できるような活動

30.4 (イ) 子育て家庭の家事を支援する活動

31.8 (ウ) 不意の外出の時などに子どもを預かる活動

19.4 (エ) 子どもと遊んでくれる活動

29.6 (オ) 子どもにスポーツや勉強を教える活動

41.3 (カ) 子育てをする親同士で話ができる仲間づくりの活動

31.8 (キ) 子育てに関連した情報を簡単に入手しあえるような活動

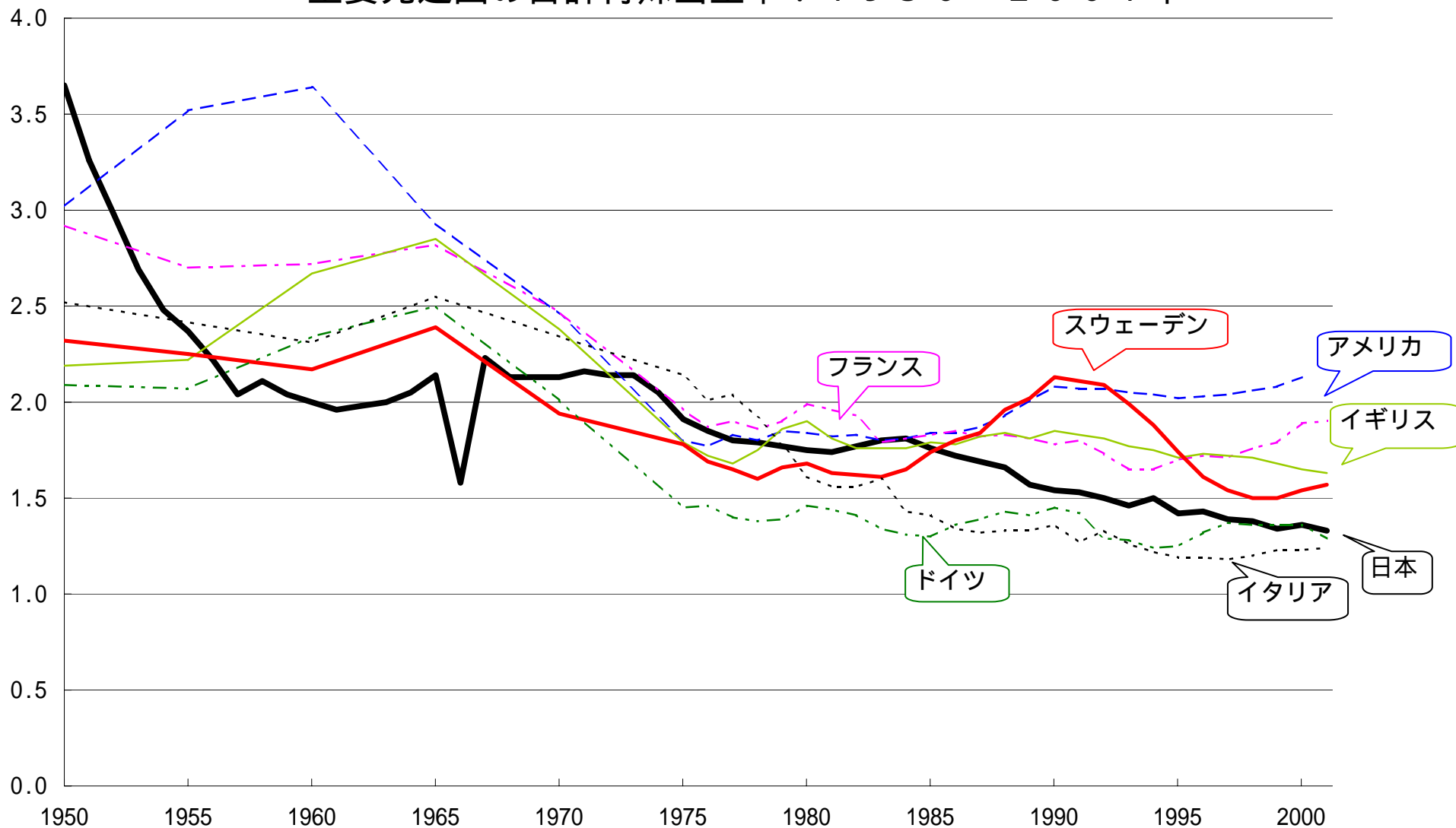
1.1 その他()

4.3 特にない

5.3 わからない

(M.T. = 247.1)

主要先進国の合計特殊出生率：1950～2001年



出典：諸外国 UN, Demographic yearbook及びCouncil of Europe, Recent demographic developments in Europe and North America

日本 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

1991年以前のドイツのデータは西ドイツのものである。

(年)